

## 平成21年度 第1回 人間文化研究機構経営協議会議事概要

- 日 時 : 平成21年6月24日(水) 13:30~15:30
- 場 所 : 人間文化研究機構 会議室
- 出席者 : 金田機構長、篠原、中尾、小林、石上の各理事、猪木、今西、岩男、栄原、須藤、立本、永井、平川、平田、福原、藤井、古澤、宮崎の各委員
- 陪席者 : 大崎特別顧問、影山国語研設置準備室長、事務局長、歴博・国文研・日文研・地球研・民博の各管理部長、事務局総務課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、同財務課長補佐、同財務課財務係長、同財務課財務係員
- 概 要 :
  1. 議事に先立ち、事務局から、本会議開催にあたり定足数を満たしている旨の報告があった後、配付資料の確認がなされた。
  2. 議 題
    - (1) 前回議事概要について  
機構長から、平成20年度第3回人間文化研究機構経営協議会議事概要について、議事概要署名人の了承をいただいた旨の報告があった。  
また、平成21年度第1回経営協議会議事概要について、立本委員、平田委員が議事概要署名人に選出された。
    - (2) 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について  
小林理事から、資料2に基づき、評価結果について説明があった。
    - (3) 平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書について  
小林理事から、資料3に基づき、平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)及び資料編(案)について説明があり了承された。
    - (4) 第二期中期目標・中期計画(素案)について  
中尾理事から、資料4に基づき、前回の経営協議会との変更点を中心に説明があった。  
また、第二期中期目標に記載のない事項については概算要求を行えないため、概算要求予定事項と関連付けて記載を行っている旨の説明があった。  
続いて、小林理事から、資料4の通知に基づき、第二期においては、「法人としての一体的な運営を行う体制の強化」、「機構長のリーダーシップの下で、今後の法人の組織等の在り方を検討」などが求められていることの説明があった。  
また、第二期中期目標において「管理的経費の抑制」で一般管理費の削減率を数値目標として記載をした旨、及び、男女共同参画についても記載を行った旨の説明があり、第二期中期目標・中期計画(素案)について了承された。
    - (5) 第一期中期目標・中期計画及び平成21年度計画の変更について  
事務局から、資料5に基づき、平成21年10月の(独)国立国語研究所の移管に伴う第一期中期目標・中期計画及び平成21年度計画の変更について説明があり、了承された。

(6) 平成20事業年度決算について

事務局から、資料6に基づき、平成20事業年度決算について、貸借対照表・損益計算書・利益の処分に関する書類(案)の概要を財務分析も交えて説明があり、了承された。

藤井委員から、歴博・民博とも入場料収入について減少傾向が見受けられるが、何か特別な事情があるのかと質問があった。あわせて、歴博・民博における定期刊行物の発刊などによる研究成果の公開については、高い評価をしている旨の発言があった。

機構長から、展示は、研究プロセス・研究成果を公開し、学生・研究者の意見を取り入れる重要な場であり、直ちに、入場料収入の増加を目指しているものではない。多くの来館者があるのは良いことであり、入場者数の増加に向けて様々な取組を行っているところであるが、現状では、入場料収入には直接結びついていないとの説明があった。

須藤委員から、民博は開館30周年を迎え、常設展示の新構築を行って入場者を増やす様々なアクションを行っているとの説明があった。

平川委員から、歴博は展示の新構築の基本構想を作成し、昨年3月に第3室を新しくし、また、展示場に速報性の高い副室や体験可能なゾーンを設けるなど、展示に新しい要素を加えたとの説明があった。

今西委員から、国文研は立川新施設の展示機能の充実を活かした重要文化財クラスの展示、子供向けイベントの開催などにより来館者を拡大するように取り組んでいるとの説明があった。

(7) 平成22年度概算要求について

中尾理事から、資料7に基づき、運営費交付金及び施設整備費の概算要求の事項について説明があった。

機構長から、文部科学省へ概算要求書提出の際には順位を付した上で提出する必要があるが、文部科学省への事前説明の感触などを踏まえ、順位を決定したい旨の説明があり、了承された。

(8) 平成21年度給与改定について

事務局から、資料8に基づき、平成21年度給与改定について説明があり、了承された。

機構長から、6月賞与の凍結による人件費削減分については、今夏の人事院勧告の状況を踏まえ、機構長裁量経費として活用する予定である旨の説明があり、永井委員から、削減した分をまた人件費に充てる予定か質問があり、機構長から、物件費である旨説明し、了承された。

(9) 平成21年度資金運用について

事務局から、資料9に基づき、平成21年度資金運用実施状況について説明があった。

(10) 会計監査人の選任について

事務局から、資料10に基づき、文部科学省より会計監査人の選任の承認があった旨の説明があった。

(11) 人間文化研究機構評価委員会委員の選出について

機構長から、資料11に基づき、評価委員会委員の選出について説明があり、現評価委員の岩男委員の再任が了承された。

(12) 大学共同利用日本語研究機関の設置準備について

機構長から、資料12に基づき、大学共同利用日本語研究機関については、当面、国立国語研究所という名称で設置すること、及び、国立国語研究所の組織(案)について説明があり了承された。また、従来の国立国語研究所から引き続き助教として採用する者について、任期の特例を設ける旨の説明があり、了承された。

(13) 人間文化研究機構経営協議会委員について

機構長から、資料13に基づき、国立国語研究所移管に伴い機構の大学共同利用機関の長が6名となるため、経営協議会における機構の役員又は職員以外の有識者については委員の過半数と規定されていることから、1名増員する必要がある旨の説明があった。なお、新委員の人選については、機構長に一任することとなった。

(14) その他

機構長から、次回の経営協議会について11月18日(水)に開催予定であるとの説明があった。

【配付資料】

資料 1 : 平成20年度第3回人間文化研究機構経営協議会議事概要

資料 2 : 大学共同利用機関法人人間文化研究機構の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

資料 3 : 平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)及び資料編(案)

資料 4 : 人間文化研究機構第二期中期目標・中期計画(案)及び国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて(通知)

資料 5 : 人間文化研究機構第一期中期目標・中期計画及び平成21年度計画の変更(案)

資料 6 : 平成20事業年度財務諸表等(案)及び決算概要2009

資料 7 : 平成22年度概算要求に係る重点事項の概要(案)及び平成22年度施設整備費概算要求事項(案)

資料 8 : 平成21年度給与改定について(案)

資料 9 : 平成21年度資金運用実施報告

資料 10 : 大学共同利用機関法人における会計監査人の選任について

資料 11 : 人間文化研究機構評価委員会設置要項及び委員名簿

資料 12 : 人間文化研究機構 国立国語研究所の組織について(案)

資料 13 : 人間文化研究機構経営協議会規程

【机上配付資料】

○ 人間文化研究機構経営協議会名簿

○ 人間文化 Vol.9

○ 研究資源共有化システム2009(平成21年)パンフレット

以上、この経営協議会議事概要を作成し、以下に署名捺印する。

平成21年6月24日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

署名人 委員 立本成文

署名人 委員 平田保雄